

平成 28 年 度

事 業 報 告

一般財団法人日本消防設備安全センター

1. 講習	1
2. 登録認定・性能評定・評価・推奨	6
3. 消防防災情報通信システム等の調査・設計・施工監理	15
4. 国際協力	18
5. 刊行物の頒布等	19
6. 調査研究	20
7. 研究助成	21
8. 違反是正支援・相談	22
9. 防災製品 P L 対策	23
10. 消防防災業務の推進	24
11. 団体保険等	26
12. 評議員会及び理事会の開催状況	27

1 講 習

(1) 消防設備点検資格者講習の実施

消防庁長官登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第17条の3の3及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第31条の6第6項の規定に基づく消防設備点検資格者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分	第1種		第2種		特種		計		
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	
実施回数 (回)	46	48	46	48	1	1	93	97	
受講者数 (人)	3,248	3,150	2,911	2,873	15	20	6,174	6,043	
合格者数 (人)	2,900	2,889	2,817	2,792	15	20	5,732	5,701	
合格率 (%)	89.3	91.7	96.8	97.2	100.0	100.0	92.8	94.3	
累計	実施回数 (回)	1,457		1,460		23		2,940	
	受講者数 (人)	164,435		151,506		755		316,696	
	合格者数 (人)	152,322		143,811		687		296,820	
	合格率 (%)	92.6		94.9		91.0		93.7	

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分	第1種		第2種		特種		計		
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	
実施回数 (回)	84	84	84	84	3	6	171	174	
受講者数 (人)	8,978	9,069	8,473	8,844	71	212	17,522	18,125	
累計	実施回数 (回)	2,261		2,277		25		4,563	
	受講者数 (人)	284,308		270,354		723		555,385	

(2) 防火対象物点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第8条の2の2第1項及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第4条の2の4第4項の規定に基づく防火対象物点検資格者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		28年度	27年度
実施回数 (回)		17	18
受講者数 (人)		983	1,053
合格者数 (人)		879	973
合格率 (%)		89.4	92.4
累計	実施回数 (回)	478	/
	受講者数 (人)	33,115	
	合格者数 (人)	29,964	
	合格率 (%)	90.5	

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		28年度	27年度
実施回数 (回)		21	24
受講者数 (人)		1,445	2,215
累計	実施回数 (回)	385	/
	受講者数 (人)	32,211	

(4) 自衛消防業務講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第8条の2の5第1項及び同施行令（昭和36年政令第37号）第4条の2の8第3項第1号の規定に基づく自衛消防要員を養成するための自衛消防業務講習を次のとおり実施した。

① 新規講習

区 分		28年度	27年度
実施回数 (回)		269	258
受講者数 (人)		13,110	12,748
修了者数 (人)		13,110	12,748
累計	実施回数 (回)	2,293	/
	受講者数 (人)	110,044	
	修了者数 (人)	110,044	

② 再講習

区 分		28年度	27年度
実施回数 (回)		197	221
受講者数 (人)		9,423	11,850
修了者数 (人)		9,423	11,850
累計	実施回数 (回)	673	/
	受講者数 (人)	34,513	
	修了者数 (人)	34,513	

(3) 防災管理点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第36条第1項及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第51条の12第3項の規定に基づく防災管理点検資格者を養成するための講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		28年度	27年度
実施回数 (回)		11	12
受講者数 (人)		573	538
合格者数 (人)		525	497
合格率 (%)		91.6	92.4
累計	実施回数 (回)	137	/
	受講者数 (人)	8,589	
	合格者数 (人)	8,198	
	合格率 (%)	95.4	

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		28年度	27年度
実施回数 (回)		12	17
受講者数 (人)		604	986
累計	実施回数 (回)	55	43
	受講者数 (人)	4,522	3,918

(5) 可搬消防ポンプ等整備資格者講習の実施

「可搬消防ポンプ等整備資格者に関する規程」（平成5年消安セ規程第30号）に基づき、可搬消防ポンプ等の点検・整備について必要な知識及び技能を有する者を養成するための可搬消防ポンプ等整備資格者講習、特例講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		講習		特例講習		計	
		28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
実施回数(回)		1	1	1	1	2	2
受講者数(人)		38	38	71	63	109	101
合格者数(人)		38	38	67	62	105	100
合格率(%)		100.0	100.0	94.4	98.4	96.3	99.0
累計	実施回数(回)	39	/	81	/	120	/
	受講者数(人)	1,697		3,195		4,892	
	合格者数(人)	1,694		3,151		4,845	
	合格率(%)	99.8		98.6		99.0	

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		28年度	27年度
実施回数(回)		3	4
受講者数(人)		76	117
累計	実施回数(回)	104	/
	受講者数(人)	3,899	

2 登録認定・性能評定・評価・推奨

(1) ISO/IEC 17065による製品認証の範囲

消防用設備機器の認定業務に関し、ISO/IEC 17065に基づく国際的な製品認証機関としての認定を取得していることを踏まえ、同規格に沿って認定業務を遂行し、品質システムの維持を図っている。

認定番号	承認日など	認定機関	認定業務範囲
C324	初回認定 平成12年1月26日	R v A (オランダ)	不活性ガス消火設備等の容器弁等 不活性ガス消火設備等の放出弁 不活性ガス消火設備等の選択弁 粉末消火設備等の定圧作動装置 不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド ポンプを用いる加圧送水装置 火災通報装置 緊急通報装置
	品目拡大 平成13年12月19日		不活性ガス消火設備等の音響警報装置 移動式の不活性ガス消火設備等のホース等 開放型散水ヘッド 加圧送水装置の制御盤 二次製品防火水槽 FRP製二次製品防火水槽 二次製品耐震性貯水槽 二次製品飲料水兼用耐震性貯水槽 二次製品用耐震性貯水槽地上設置型 FRP製二次製品耐震性貯水槽
	更新認定 平成16年3月1日		上記18品目
	更新認定 平成20年2月1日		上記18品目
	品目拡大 平成22年12月21日		屋内消火栓及び連結送水管の放水口 合成樹脂製の管及び管継手 不活性ガス消火設備等の制御盤 パッケージ型消火設備
	更新認定 平成24年2月1日		上記22品目
	ISO/IEC 17065への移行 平成27年3月11日		上記22品目
	更新認定 平成28年2月1日		上記22品目

* 次回更新期限 : 平成32年2月1日

(2) 消防防災用設備等の認定の実施（24品目）

消防法施行規則第31条の4第1項に規定する登録認定機関として消防用設備等又はこれらの部分である機械器具が設備等技術基準の全部又は一部に適合していることの認定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	28年度	27年度	累 計	
消 火 設 備	屋内消火栓及び連結送水管の放水口	型 式	4	0	375	
		型式変更	0	0	5	
		個 別	121,796	138,876	5,273,588	
	合成樹脂製の管及び管継手	型 式	6	3	52	
		型式変更	0	0	12	
		個 別	1,226,161	1,476,116	20,578,643	
	ポンプを用いる加圧送水装置等	型 式	2	2	294	
		型式変更	6	3	543	
		個 別	8,812	9,777	419,068	
	圧力水槽方式の加圧送水装置	型 式	0	0	2	
		型式変更	0	0	6	
		個 別	32	89	548	
	加圧送水装置の制御盤	型 式	0	0	91	
		型式変更	0	0	1	
		個 別	67	157	6,362	
	金属製管継手及びバルブ類	加圧送水装置用可撓管継手	型 式	0	4	29
			型式変更	0	0	1
			個 別	34,222	36,785	765,445
		水系消火設備用管継手	型 式	13	10	243
			型式変更	3	6	42
			個 別	2,875,472	3,535,339	69,594,206
		バルブ類	型 式	1	5	126
			型式変更	1	0	14
			個 別	69,279	71,503	1,666,814
不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド	型 式	3	4	36		
	型式変更	0	1	9		
	個 別	35,208	30,358	1,064,935		
不活性ガス消火設備等の音響警報装置	型 式	2	3	46		
	個 別	1,774	2,534	51,213		
不活性ガス消火設備等の容器弁等	型 式	1	2	189		
	型式変更	0	0	25		
	個 別	120,184	110,797	4,344,499		
不活性ガス消火設備等の放出弁	型 式	0	0	16		
	個 別	22,229	29,982	690,520		

消 火 設 備	不活性ガス消火設備等の選択弁		型 式	0	0	60	
			個 別	2,181	2,769	66,984	
	不活性ガス消火設備等の制御盤		型 式	2	3	65	
			個 別	1,566	1,842	37,303	
	移動式の不活性ガス消火設備等の ホース等		型 式	2	3	110	
			型式変更	0	0	10	
			個 別	24,851	28,349	962,855	
	粉末消火設備の定圧作動装置		型 式	0	0	7	
			個 別	67	179	5,722	
	開放型散水ヘッド		型 式	0	0	8	
			個 別	2,730	3,230	207,520	
	パッケージ型自動消火 設備		I 型	型 式	7	1	8
				個 別	1,157	0	1,157
			II 型	型 式	4	3	7
個 別				2,165	90	2,255	
パッケージ型消火設備		I 型	型 式	2	0	37	
			個 別	7,833	8,812	115,104	
		II 型	型 式	0	0	17	
			個 別	16	28	23,717	
避 難 設 備	避難はしご		型 式	0	0	7	
			型式変更	0	2	6	
			個 別	3,309	3,040	152,827	
	避難ロープ		型 式	0	0	3	
			型式変更	0	1	2	
			個 別	2,002	1,607	177,375	
	すべり台		型 式	1	1	256	
			型式変更	0	0	37	
			個 別	439	483	17,878	
	救助袋		型 式	1	0	26	
			型式変更	2	0	471	
			個 別	4,021	3,914	144,818	
	誘導標識		高輝度蓄光式	型 式	2	3	48
				型式変更	0	0	1
				個 別	29,035	33,203	273,029
			中輝度蓄光式	型 式	0	1	13
				個 別	136,188	130,992	1,462,943
通 報 装 置	火災通報装置		型 式	5	0	72	
			型式変更	0	0	8	
			個 別	9,610	9,042	235,388	
操 作 盤	総 合 操 作 盤		型 式	0	0	37	
			個 別	427	431	5,885	

注1) 加圧送水装置用可撓管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別認定数を含む。

注2) 水系消火設備用管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別認定数を含む。

注3) バルブ類の個別認定件数には、平成21年までに性能評定で実施した弁類の個別認定数を含む。

注4) 火災通報装置の個別認定数には、平成8年度までの非常通報装置の個別認定数を含む。

(3) 二次製品防火水槽等の性能評定の実施（5品目）

二次製品等防火水槽等について性能評定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	28年度	27年度	累 計
二次製品 防火水槽等	防火水槽	型 式	1	0	383
		型式変更	1	0	128
		個 別	631	736	74,122
	耐震性貯水槽	型 式	7	2	299
		型式変更	0	1	58
		個 別	2,518	2,365	40,878
	飲料水兼用耐震性貯水槽	型 式	1	3	59
		型式変更	0	0	17
		個 別	10	25	786
	地上設置型耐震性貯水槽	型 式	0	0	7
		型式変更	0	2	2
		個 別	18	19	68
	新素材耐震性貯水槽等	型 式	0	0	16
		型式変更	0	0	4
		個 別	38	28	794

(4) 消防防災用設備等の性能評定の実施 (48品目)

(1)により認定した消防用設備等又はこれらの部分である機械器具以外の消防防災用設備・機器について性能評定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	28年度	27年度	累 計	
消 火 設 備	加圧送水装置等 (内燃機関駆動)		型 式	0	2	38
			型式変更	0	0	7
			個 別	9	12	233
	不活性ガス消火設備 等	操作箱	型 式	1	2	43
			個 別	4,038	3,923	95,569
		閉止弁	型 式	0	0	26
			個 別	699	820	32,749
	粉末自動消火装置		型 式	0	0	6
			個 別	20	0	5,262
	住宅用自動消火装置		型 式	0	0	46
			型式変更	0	0	3
			個 別	2,291	1,972	272,437
	簡易自動消火装置	フード等用	型 式	6	1	148
			型式変更	8	0	16
			個 別	23,678	21,283	579,871
		下引ダクト用	型 式	0	0	5
			型式変更	0	0	0
			個 別	3,544	3,147	38,008
	簡易消火装置 (天ぷら用)		型 式	0	0	16
			個 別	878	895	297,872
	火炎伝送防止装置		型 式	1	0	12
			個 別	1,803	2,218	29,150
	容器弁開放器等		型 式	0	0	18
			個 別	575	902	16,878
	フォームヘッド		型 式	0	0	80
			個 別	105,500	167,700	9,688,690
	可撓管継手	危険物施設用	型 式	2	4	665
			型式変更	0	0	31
個 別			11,315	12,038	390,550	
ガス系消火設備用管		型 式	0	0	7	
		個 別	0	200	11,400	
消火設備等個別制御盤		型 式	0	0	26	
		個 別	98	429	19,484	
消火栓等開閉弁		型 式	4	0	24	
		個 別	3,604	4,346	97,208	
工作機械用自動消火設備		型 式	0	1	4	
		個 別	1,099	1,762	22,814	

警報設備	緊急通報装置		型 式	0	1	28
			型式変更	0	0	4
			個 別	19,174	19,325	860,575
	試 験 器	加熱	型 式	0	0	7
			型式変更	0	0	1
			個 別	3,895	3,060	91,670
		メーターリレー	型 式	0	0	9
			個 別	181	150	4,710
		加煙	型 式	0	0	14
			型式変更	1	0	2
			個 別	2,807	2,847	73,444
		煙感知器用感度	型 式	1	0	5
			個 別	296	278	9,253
		減光フィルター	型 式	0	0	2
			個 別	144	157	5,077
		加ガス	型 式	0	0	2
			個 別	25	44	3,193
		炎感知器用作動	型 式	0	1	11
			型式変更	0	0	1
			個 別	390	402	4,773
火災通報装置用		型 式	0	0	6	
	個 別	150	100	3,258		
避難設備	避難ロープ装置		型 式	0	0	2
			個 別	14,200	11,870	366,870
	すべり装置		型 式	0	0	60
			個 別	2	1	592
	火災避難用保護具	自給式	型 式	0	0	16
			型式変更	0	0	3
			個 別	5,940	5,656	155,549
		簡易型	型 式	0	0	26
			型式変更	0	0	5
			個 別	6,247	13,711	507,467
	避難用ろ過式呼吸用保護具		型 式	0	0	4
			個 別	420	471	3,667
消防防災活動用資機材	携帯警報器		型 式	0	0	3
			個 別	0	0	21,035
	放水用具		型 式	0	0	5
			個 別	0	0	309
	自動膨張救命浮輪		型 式	0	0	1
			個 別	0	0	2,023
	大型油圧切断機		型 式	0	0	10
			個 別	0	0	286
	大型油圧スプレッダー		型 式	0	0	14
			個 別	0	0	367

消防 防災 活動用 資機材	動力式ポンプ	型 式	0	0	16	
		個 別	0	0	332	
	手動式ポンプ	型 式	0	0	9	
		個 別	0	0	251	
	大型ブロアー装置	型 式	0	0	1	
		個 別	0	0	5	
ウォーターカッター装置	型 式	0	0	1		
	個 別	0	0	8		
消防 活動用 装備品	救助隊用保護具	ろ過式	型 式	0	0	17
			個 別	1,839	4,239	42,846
	給気式	型 式	0	0	5	
		個 別	0	0	207	
	化学防護服	型 式	0	0	5	
		個 別	4	0	105	
そ の 他	防火水槽等用鉄蓋	型 式	0	0	4	
		個 別	2,037	1,999	29,679	
	蓄光材等	型 式	0	0	15	
		個 別	100	123	44,024	
	防火区画貫通配管	型 式	19	13	454	
		型式変更	0	0	13	
		個 別	6,049,300	7,128,096	84,263,572	
	ホース耐圧試験器等	型 式	0	0	13	
		個 別	121	125	3,808	
	シャッター等の水圧開放装置	型 式	0	0	54	
		型式変更	0	0	15	
		個 別	29,545	28,927	905,335	
	防火薬液	型 式	0	0	26	
		個 別	0	0	38,978	
	その他	型 式	2	0	11	
		個 別	675	764	33,279	

(5) 性能評価

総務大臣登録検定機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第17条の2第1項の規定に基づく特殊消防用設備等の性能評価を次のとおり実施した。

性能評価の実施（2件）

防火対象物	特殊消防用設備等の種別
(仮称) 丸の内3-2計画 (東京都千代田区)	NFシステム 消火システムNN100-2M
さいたま新都心ビル（仮称）・NTTドコモ 埼玉ビル (埼玉県さいたま市中央区)	火災に関する情報を相互に伝達する機能を 有する複数の総合操作盤を用いた設備

(6) 消防設備システム評価

「消防設備システム評価規程」（平成16年消安セ規程第37号）に基づき、消防防災システム（性能評価を受けるものを除く）についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

消防設備システム評価の実施（2件）

防火対象物	評価項目
横浜市庁舎 (神奈川県横浜市中区)	緩衝帯を有する接続部の火災の相互影響を 防ぐ防火性能の確認
(仮称) 横浜市中区北仲通5丁目計画 (神奈川県横浜市中区)	緩衝帯を有する接続部の火災の相互影響を 防ぐ防火性能の確認

(参考) 平成28年度優良消防用設備等消防庁長官表彰（2件）

優良消防用設備等が設置される 防火対象物の名称及び所在地	優良消防用設備等の名称
大手門タワー・JXビル (東京都千代田区)	NFシステム
大手門タワー・JXビル (東京都千代田区)	消火システムNN100-2M

(7) ガス系消火設備等評価

「ガス系消火設備等評価規程」（平成7年消安セ規程第2号）に基づき、消防法令の適用を超えて設置されるガス系消火設備についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

ガス系消火設備等評価の実施

(単位：件)

評価の種別	消火剤の種類	28年度	27年度	累 計
設備等評価	I G-541	0	1	287
	窒素	26	28	974
	I G-55	0	0	29
	H F C-227 e a	5	2	158
	H F C-23	0	0	71
	FK-5-1-12	0	0	2
計		31	31	1521

(8) 推奨事業の実施

区 分	28年度	27年度	累 計
消防防災製品等推奨	3	5	44
住宅防火推奨マークの使用認定	0	6	85

3 消防防災情報通信システム等の調査・設計・施工監理

(1) 市町村情報通信システムに係る調査・設計・監理業務の受託

区 分	受 託 地 方 団 体 名	件数
調査	なし	0
設計	なし	0
監理	(埼) 春日部市 久喜市 (兵) 養父市 (島) 出雲市 (大) 貝塚市	5
合 計		5

(2) 高機能消防指令センターの調査・設計・監理業務の受託

区分	受 託 地 方 団 体 名	件数
調査	なし	0
設計	(佐) 杵藤地区広域市町村圏組合 (山) 山口市	2
監理	(山) 長門市 山口市 (滋) 甲賀広域行政組合 (京) 八幡市	4
合 計		6

(3) 都道府県情報通信システム等の調査・設計・監理業務の受託

発注機関名	業 務 名	件数
大分県	ヘリコプターテレビ電送システム地上設備更新工事実施設計委託	1
富山県	富山県防災行政無線再整備工事監理業務	1
三重県	三重県防災ヘリコプター無線通信設備工事監理業務委託	1
埼玉県	衛星系防災行政無線市町村・消防ほか再整備工事監理業務委託	1
合 計		4

(4) 消防救急デジタル無線の調査・設計・監理業務の受託

発注機関名	業 務 名	件数
東京消防庁	消防救急デジタル無線（TDMA方式）実施設計業務委託	1
合 計		1

(5) 消防救急無線等に係る建築関係建設コンサルタントの調査・設計・監理業務の受託

発注機関名	業 務 名	件数
山形県	山形県防災行政通信ネットワーク再整備工事監理業務委託	1
合 計		1

(6) 消防救急デジタル無線等の保守委託に関する分析評価支援業務の受託

発注機関名	業 務 名	件数
盛岡地域広域消防組合	岩手県央消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備保守委託費用算定業務委託	1
十和田地域広域事務組合	上十三地域4消防本部消防通信指令事務協議会高機能消防指令施設及び消防救急デジタル無線施設保守点検等積算内容審査業務委託	1
太田市	消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センター保守管理支援業務委託	1
弘前地区消防事務組合	平成28年度消防救急デジタル無線及び高機能消防指令センター保守委託算定・仕様書策定業務	1
八戸地域広域市町村圏事務組合	無線設備保守業務委託仕様書策定の支援業務委託	1
奈良県広域消防組合	高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム保守業務の分析評価支援業務	1
合 計		6

(7) その他の受託

発注機関名	業 務 名	件数
消防庁総務課	平成28年度災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣支援及び調査業務の請負	1
合 計		1

(8) 都道府県・消防本部情報通信担当者実務研修会の実施

区 分	研修の内容
実務研修	都道府県防災無線通信担当者及び政令市等消防通信担当者を対象とした研修会（52名）を開催し、総務省消防庁防災情報室長等による講演及び視察を行った。

(9) 情報通信に関する調査研究（2件）

研究項目	調査研究の概要
消防救急デジタル無線運用諸課題に関する検討委員会の運営業務	<p>全国の消防本部による消防救急無線のデジタル化移行後に、消防本部が抱えている消防救急デジタル無線の運用に関する課題を抽出し、今後の対応策を検討するため、平成28年度に本委員会を設置して検討している。</p> <p>委員会は、消防庁防災情報室の職員をオブザーバーとして、また、13の消防本部の職員を委員として委嘱している。</p> <p>平成28年度は当該委員会を3回開催し、各委員等の意見から課題を抽出して検討した。</p>
最新の消防情報通信システム開発動向の研究	<p>都道府県及び市町村防災行政無線システム並びに消防指令システムなどは、運用ニーズの変化、技術開発の進展などから、情報通信システムの機器構成、ネットワーク構成、ソフトウェア等が大きく変化している。</p> <p>各情報通信機器メーカーなどの開発状況などを中心に最新の情報通信システムの動向を調査・分析し、今後の設計・施工業務に反映した。</p>

4 国際協力

発展途上国の消防防災に係る各種国際協力業務の実施

実情調査を端緒として政府開発援助（ODA）などの機会を活用し、発展途上国の消防機材の改善、消防技術の移転及び国民の火災予防意識の向上に貢献している。

平成28年度	ベトナム社会主義共和国 ベトナム北部地域における消防・救助力強化に係る支援のための準備調査
--------	---

5 刊行物の頒布等

(1) 一般刊行物

(単位：冊)

区 分	刊 行 物 名	28年度	27年度
法令集	消防設備六法	5,307	5,385
消防設備士試験準備用参考図書	消防用設備等基本テキスト／3点	4,198	4,582
	消防設備士受験直前対策／3点	7,688	8,180
	消防設備士受験対策例題集／4点	7,459	8,100
	電気と機械の基礎知識	1,238	1,418
予防技術者試験準備用参考図書／4点		5,295	4,759
実務参考図書	消防用設備等点検実務必携	1,367	1,412
	消防用設備等試験実務必携	566	606
	防火対象物・防災管理点検実務必携	332	326
	消防用機械器具等の型式失効一覧	128	176
	消防計画作成マニュアル	14	6
	防火管理に係る訓練指導マニュアル	29	189
	防災英和・和英用語集	11	14
	消防設備基準の解説	342	218
防火セイフティマーク	防火基準点検済証	368	325
	防災基準点検済証 (防火・防災基準点検済証含む)	179	167
	防火優良認定証	1,326	1,195
	防災優良認定証 (防火・防災優良認定証含む)	266	533
リーフレット・パンフレット	住宅防火	68,910	83,000

(2) 講習用刊行物

(単位：冊)

区 分	刊 行 物 名	28年度	27年度
消防設備士講習用テキスト／4点		51,075	50,387
自衛消防業務講習テキスト／2点		4,076	3,943
防火管理、防災管理等講習テキスト／10点		29,234	28,705

(3) 機関誌（「月刊フェスク」）

(単位：冊)

区 分	刊 行 物 名	28年度	27年度
有料頒布		45,600	48,000
無料配布（全国の消防本部、国公立図書館等）		56,400	54,000
計		102,000	102,000

6 調査研究

(1) 自主研究の実施（6件）

研究項目	調査研究の概要
消防車両標準化の検討	調達実績のある消防車両の仕様書及び装備・積載品等の情報を収集・整理して、「消防車両・装備情報」として開示するための専門サイトを運営している。
消防用設備等の経年劣化等に対応した点検方法等検討会	経年劣化が原因と思われる消防用設備等の事故事例や点検結果等を収集・分析し、安全性の向上を図るための点検方法等の調査検討を行った。 泡消火設備の点検時期効率化及び総合点検における放射試験について11月4日第4回検討会を開催した。その検討結果は消防庁予防課長に提言した。
消防用設備等に係る法令知識講習	設計者・施工者・消防職員等の方々を対象に、消防用設備等の適正な設置及び予防行政の動向等をテーマとした講習を行った。 題名「ルートCからパッケージ型自動消火設備まで」 東京 9月8日 文京シビックホール（220名の参加）。 大阪 3月10日 大阪府立国際会議場（168名の参加）。
消防・危機管理用具研究協議会	特殊災害や大規模災害等に消防機関が使用する救助資機材及び一般国民が使用する呼吸器保護具等の防災製品の性能に係る適切な基準及びその品質・性能の評価について、自主的な調査、研究を行う。
Webサイト消防交流広場	消防設備点検資格者・消防設備士・消防職員・消防関係事業者等の消防に携わる者が、情報の共有化及び意見交換を行うことを目的とした専門サイトを運営している。
G空間情報を利活用した救助システム及び消防活動に関する検討	G空間情報を利活用した救助システムの開発を目指し、システムの課題を検討するための実証実験を実施、またシステム活用に係る報告書の策定を行った。

7 研究助成

(1) 研究助成事業の実施（4件）

研究項目	調査研究の概要
<p>【テーマ型】 一般住宅に於ける火災予防「自動消火システム」の開発(株式会社初田製作所, 株式会社花田設備)</p>	<p>住宅又は小規模社会福祉施設の防火に寄与する消防防災用設備等の機器に関するもの。</p>
<p>【自由型】 エアロゾル消火装置の消火性能と適用用途に関する研究(能美防災株式会社)</p>	<p>米国fireway社のエアロゾル消火装置「Stat-X」を使い、消火性能を詳細に分析・評価するとともに、新たな局所消火設備としての使用条件について検討する。</p>
<p>【自由型】 消火器使用法訓練装置(システム)の研究開発((一社)全国消防機器販売業協会)</p>	<p>初期消火活動に有効に機能する体験学習の「消火器使用法訓練装置(システム)」の研究開発により、国民の生命財産の安全保持に貢献することを目的とする。</p>
<p>【自由型】 地下式消火栓と互換性のある堅牢な装着具の開発研究((一社)日本消防放水器具工業会)</p>	<p>地下式消火栓と装着具のかん合後に緩みが生じない堅牢な結合構造技術を開発する。本研究は、町会コミュニティー等の災害訓練や消防団による消防活動に役立つものである。</p>

8 違反是正支援・相談

違反是正支援センター

(1) 違反是正関連刊行物配布状況

種 別	刊 行 物 名	配布部数
研修用教材・リーフレット類	違反是正に関する事例集	2,200 冊
	消防用設備等セミナーレジュメ	2,000 冊
	消防用設備等講演会レジュメ	900 冊
	移動式粉末消火設備の点検基準改正パンフレット	100,000 部
	パッケージ型自動消火設備の基準改正パンフレット	100,000 部

(2) セミナー（都道府県消防設備協会共賛）

消防設備業者、消防関係資格者等を対象に消防用設備等に係る事故事例や点検業務等についての講習事項の講演会。

実施回数	受講者数
7 回	921名 (福島・千葉・山梨・京都・岡山・広島・長崎)

(3) 違反是正事例発表会（全国消防長会9支部）

消防職員（違反処理を担当する管理者と職員）を対象に消防法令違反對象物への違反処理を行った実事例を発表し、発表内容等について、専門家が助言を行うもの。

実施回数	受講者数
9 回	627本部 1,588名

(4) 違反是正事例研究会（都道府県消防長会）

消防職員（違反処理を担当する職員）を対象に消防法令違反對象物の想定事例を題材としたグループ討議を行い、その討議結果を発表し、助言者が助言を行うもの。

実施回数	受講者数
47 回	704本部 2,196名

9 防災製品P L対策

防災製品P Lセンター

(単位：件)

区分	機能	28年度	27年度	累計
P L相談事項	消費者からの防災製品P L事故に関する相談 窓口・苦情処理等	9	19	688
紛争処理事案	当事者双方の合意に基づく紛争解決のための 斡旋、仲介等	0	0	0
P L事故情報	防災製品の不具合等の情報を収受し、一部情 報をH Pに掲載	20	20	484

10 消防防災業務の推進

(1) 消防用設備等保守業務の適正化

ア 都道府県消防設備協会との連絡協調

会 議	協 議 事 項
都道府県消防設備協会連絡協議会代表者会議	<ul style="list-style-type: none">・安全センターと各協会との連携協調及び情報交換・消防用設備等点検済表示制度の普及方策等の検討
都道府県消防設備協会事務局 長会議	<ul style="list-style-type: none">・安全センターと各協会との連携協調及び情報交換・消防用設備等点検済表示制度の普及方策等の検討

イ 消防用設備等点検済表示制度の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防用設備等点検報告制度を補完・充実するため、適正な点検の確保・点検報告率向上等を推進する方策として、安全センターが都道府県消防設備協会と協調して全国統一の規程を定め、これに基づき各都道府県消防設備協会が実施している。

ウ 都道府県消防設備協会への資料、教材の提供及び研修助成金の交付の実施

都道府県消防設備協会に対し資料及び教材を提供するとともに、これら研修会を行った46協会に研修助成金を交付した。

エ 表彰（受賞者数）

消防用設備等保守業務関係者及び防災安全関係者に対する表彰受賞者数は、次表のとおりである。

表彰の区分	表彰の内容	受賞者数等
叙勲	旭日双光章（春）	2名
	〃（秋）	2名
	死亡者叙勲	0名
	高齢者叙勲	0名
褒章	藍綬褒章（春）	1名
	〃（秋）	1名
	黄綬褒章（春）	3名
	〃（秋）	3名
内閣総理大臣表彰	安全功労者表彰（団体）	1団体
総務大臣表彰	安全功労者表彰（個人）	1名
	安全功労者表彰（団体）	1団体
消防庁長官表彰	消防設備保守功労者表彰	30名
安全センター 理事長表彰	消防用設備等保守関係者表彰	97名
	点検済表示制度推進優良事業所表彰	47社
	防災安全関係者表彰（団体）	3団体
	〃（個人）	5名

オ 消防用設備等の点検・整備促進のための広報活動

消防用設備等の点検・整備の促進を図るための啓発パンフレット3種類作成配布し、都道府県消防設備協会を通じて広報活動を行った。

(2) 防火・防災管理の推進

ア 消防防災事業団体との連絡協調

会 議	協 議 事 項
消防防災事業団体連絡協議会 運営委員会	・ 防火対象物の防火安全の一層の徹底を図るための 方策検討
消防防災事業団体連絡協議会 事務局長会議	・ 安全センターと各団体との連携協調及び情報交換

イ 消防防災事業団体が行う防火・防災安全対策へ助成金の交付の実施

消防防災事業団体が行う防火・防災安全対策に係る事業に対し、7団体に助成金を交付した。

ウ 防火・防災対象物の防火安全徹底を図るための広報活動の実施

啓発パンフレットを作成配布、防火・防災対象物の防火安全の徹底を図るための広報活動を行った。

11 団体保険等

消防設備業総合保険、防災製品団体P L総合補償制度等の普及促進を図った。

12 評議員会及び理事会の開催状況

- (1) 第141回理事会 (平成28. 4. 28)
評議員会の招集について
- (2) 第80回評議員会 (平成28. 5. 20)
評議員の補欠選任について
- (3) 第142回理事会 (平成28. 6. 13)
 - ① 平成27年度事業報告(案)について
 - ② 平成27年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書(案)について
 - ③ 平成27年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
 - ④ 評議員会の招集(案)について
 - ⑤ 報告事項
 - ・職務の執行状況について
- (4) 第143回理事会 (平成28. 6. 29)
理事長、専務理事、常務理事及び執行理事の選定について
- (5) 第81回評議員会 (平成28. 6. 28)
 - ① 評議員の選任について
 - ② 理事の選任について
 - ③ 監事の選任について
 - ④ 平成27年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書について
 - ⑤ 報告事項
 - ・平成27年度事業報告について
 - ・平成27年度公益目的支出計画実施報告書について
- (6) 第144回理事会 (平成28. 11. 28)
評議員会の招集(案)について
- (7) 第82回評議員会 (平成28. 12. 5)
評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部を改正する規程(案)について
- (8) 第145回理事会 (平成29. 3. 14)
 - ① 平成29年度事業計画及び収支予算書(案)について
 - ② 評議員会の招集(案)について
 - ③ 報告事項
 - ・職務の執行状況
 - ・資産運用管理規程について
- (9) 第83回評議員会 (平成29. 3. 22)
 - ① 理事の選任(案)について
 - ② 報告事項
 - ・平成29年度事業計画及び収支予算書について
 - ・資産運用管理規程について
- (10) 第146回理事会 (平成29. 3. 27)
 - ① 執行理事の選定について
 - ② 常勤役員の報酬月額承認について

平成 28 年度事業報告には、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。